

サブサハラ・アフリカにおけるグローバリゼーション

杉本喜美子*

Globalization in Sub-Saharan Africa

Kimiko SUGIMOTO

要旨：サブサハラ・アフリカは植民地時代のグローバリゼーションによって一次産品依存の経済構造となった。しかし宗主国との経済関係は今や低下しつつある。そこで、地域統合の強化によって域内と世界の両方から貿易や投資の多様化と拡大を図り、産業の多角化に努めれば、こうした負の遺産をなくすことが可能となるだろう。

Abstract :

The globalization in Sub-Saharan Africa in the colonial era brought about the monoculture economy. However, the economic presence of suzerain is now decreasing in terms of ODA, FDI and trade. Thus, it could be possible to reduce this colonial legacy, if they promote regional integration to cope with the risks of globalization and accelerate their industrial diversification.

キーワード：サブサハラ・アフリカ、グローバリゼーション、地域統合

1. はじめに

2003年以降の資源価格高騰によって、サブサハラ・アフリカ諸国（サハラ砂漠以南の48カ国を示す）の経済は、世界から再び注目され始めた。原油や天然ガス、金、銅など豊富な鉱物資源を有する国が多く、価格の高騰はこうした国々の経済成長に貢献したからである。しかし、2014年後半以降の原油価格の大幅下落は、こうした鉱物資源の輸出に依存する経済構造を持つ国々を直撃し、アフリカ経済の停滞につながっている。

サブサハラ・アフリカ諸国の人口は9.6億人（2015年）で、人口ボーナス期（生産年齢人口増加率が人口増加率を上回り、若者主体の人口構成であることから、社会保障などよりもインフラや教育に予算を注ぎ、高い経済成長率を維持しやすい経済構造を持つ）が今後も続くと考えられ、2050年には21.2億人にまで増加し、世界のおよ

そ5人に1人を占める勢いである。つまり、サブサハラ・アフリカ諸国が経済成長の軌道に乗り始めれば、インフラから個人消費に至るまで内需が拡大することを通して、世界にとって大きなビジネスチャンスを生み出すことになる。IMFの世界経済見通し（2016年10月）によれば、ケニア、エチオピア、コートジボワール、セネガルなど、資源輸出に依存しない国は、今後5%を超える高い経済成長率を維持すると予想されている。

2008年9月に起こったリーマン・ショック以降の世界金融危機と欧州債務危機は、欧米先進諸国の経済に大きな打撃を与えた。これら先進国金融市場の混乱は、世界金融市場との関係が深まっていた南アフリカなどに資金流入の急減という形で打撃を与えたが、国際金融市場から注目されていない小国に与えた影響はほとんどなかった。また、貿易の国際規模が縮小したことにより、原油輸出国であるナイジェリアやアンゴラや赤道ギニ

*甲南大学マネジメント創造学部准教授

ア、ダイヤモンド輸出国のボツワナなどに打撃を与えたが、国内経済の産業多角化に成功しつつあるケニアなどは、影響を受けずに成長を続けている。

つまり、サブサハラ・アフリカ諸国は、市場を自由化し、国際市場に開放することで経済を成長させることができるが、一方では世界市場のリスクに晒されるという意味で脆弱性を持つことになる。これを防ぐためには、ケニアの様に外需にのみ依存しない経済構造を持つことが必要であるが、一次製品の生産・輸出に依存する経済構造を持つサブサハラ・アフリカの多くの国にとって、こうした処方箋を見つけることは、現時点においても難しいと言わざるを得ない。2000年代に入るまでのサブサハラ・アフリカにおける金融グローバリゼーションについて総括した Reinhart and Tokatlidis (2003) の最後の言葉 “It could be said that liberalisation is like running in a race, you may run and not win, but you can't win if you don't run.” (市場を開放したからと言って利益が出るとは限らないが、開かねば利益は決して出てこない) は、国際金融取引を活発に行うほど世界経済のリスクに対する脆弱性をはらんでしまう現状を見事に表現しているといえよう。

世界金融危機と欧州債務危機を乗り切るべく、欧米諸国は量的金融緩和政策を実施したことから、余剰資金(グローバル流動性)が、収益率の高い投資を求めて新興国に流れ込むという事態を引き起こした。サブサハラ・アフリカ諸国の多くは依然として途上国であるものの、政治的に安定しつつある国においては、豊富な資源と人口を抱える世界最後のフロンティアとして、こうした資金を受け入れ始めている。国内で不足する貯蓄を海外資金で補填し投資に充て、貧困の罫から脱却し経済を成長させることと、国際市場リスクに対抗する術を持つことの両方が、サブサハラ・アフリカが持続的な経済成長を達成する鍵となる。

グローバリゼーションとは、財・労働力・資本が国境を越えて取引されることを通じて、世界経済との関係が深まることを示す概念である。天然資源の輸出と海外からの投資資金の受け入れを、経済成長の原資とせざるを得ないサブサハラ・ア

フリカ諸国にとって、グローバリゼーションとは、利益とリスクを両方生み出す諸刃の剣である。イギリスの EU 離脱やアメリカのトランプ大統領の TPP 離脱によって、グローバリゼーションの是非が改めて問われる現状において、サブサハラ・アフリカ諸国は、グローバリゼーションと今後どう向き合っていくべきか。グローバリゼーションが経済成長に貢献する経路は、物的資本・人的資本・技術進歩だけでなく、政治の安定や制度なども含まれるとすれば、サブサハラ・アフリカ経済の多様性は、グローバリゼーションとどう向き合ってきたか、その過去の違いから生み出された結果といえるのではないだろうか。

そこで本稿では、奴隷貿易から始まり、植民地として分割され、独立し、現在に至るまで、サブサハラ・アフリカがグローバリゼーションという現象を通して、どのように欧米先進諸国と向き合ってきたのかを、植民地時代までさかのぼり、経済データを用いて確認する。さらに、サブサハラ・アフリカ諸国がどのように開かれた世界となってきたのか、既存論文を総括する。そのうえで、現在の貿易や金融取引の傾向の中に、宗主国との関係の変化が見られるかを確認する。最後に、サブサハラ・アフリカの側から見たとき、グローバリゼーションの流れを主体的にどう活かすことができるのか考察する。

本稿の構成は次のとおりである。第2章で、植民地時代から現在に至るまで、サブサハラ・アフリカにおける経済成長の推移と、グローバリゼーションとの関係を読み解く。第3章では貿易の側面から、第4章では金融の側面から、サブサハラ・アフリカにおけるグローバリゼーションがどのように進んでいるのか確認する。第5章は結論である。

2. サブサハラ・アフリカにおける経済成長の推移とグローバリゼーション

アフリカの経済がどのように成長しつつあるのかを、産業革命以降の1820年から現在まで、Piketty (2013) のデータを用いた図1を用いて確認しておこう。世界におけるサブサハラ・アフリカの人口シェアは、第2次世界大戦以降、一貫し

て増え続け、現在13%にも及んでいる。一方、世界におけるサブサハラ・アフリカの生産シェアは、植民地時代のみならず、1960年代の独立以降も減っており、植民地化が本格的に始まる以前の1820年のシェアに一度たりとも到達していない。これは、世界におけるサブサハラ・アフリカの輸出シェアが、独立後伸び悩んでいるからと考察できる。世界経済が成長する中で、人口が他地域より増え続けているにもかかわらず、生産を増やせていないということは、相対的に見て、一人当たりの生産量が極めて低い状況に留め置かれていることになる。実際、サブサハラ・アフリカの一人当たりGDPは、1820年では世界平均値の64%までしか到達できなかったうえ、2012年の段階ではさらに悪化し20%にしか届かず、他地域と比較して、いかに成長できていなかったかが分かる。つまり、サブサハラ・アフリカにとって、強制的に開かれていく形態で進んだグローバリゼーションは、平均的にみると、現在に至るまで一貫して、経済成長に貢献したといえないことが分かる。

Heldring and Robinson (2012) は、1884-85年のベルリン会議によってヨーロッパ列強によるアフリカ分割が始まって以降、1960年代の独立に至るまでの期間におけるサブサハラ・アフリカのデータを用いて、ヨーロッパによる植民地化がア

フリカ経済の発展を遅らせたことを明らかにした。アフリカの多様性を考慮するため、植民地化される前に栄えていた都市や、植民地時代に白人支配が強かった都市に分けて比較しても、総じて、植民地化は実質賃金と生活水準を低下させ、統治層との格差を拡大させ、政治的自由度を低くすることが分かった。こうした植民地時代の遺産は、植民地時代の経済発展を遅らせるだけにとどまらず、植民地化によって植え付けられた経済構造や制度が、独立後も継続的に負の影響を与えていると結論づけている。1960年の段階で、経済水準に差異のなかったアジアが大きく成長しているのに、サブサハラ・アフリカは、経済成長の経路に乗ることができなかった事実は、こうした植民地時代の負の遺産とは何かを厳密に特定化する必要を喚起しているといえる。

植民地時代の遺産というべきものは、他の論文でも検証されている。Michalopoulos and Papaioannou (2016) によると、アフリカ分割の際に分断されてしまった民族は、公共財へのアクセスが低く、教育を満足に受けることができず、民族紛争に関与しがちであることが、独立後のデータによって明らかになった。宗主国の統治方法が、独立後の経済発展に影響することを示唆している。

Agbory, Fedderkez and Viegix (2010) は、独立

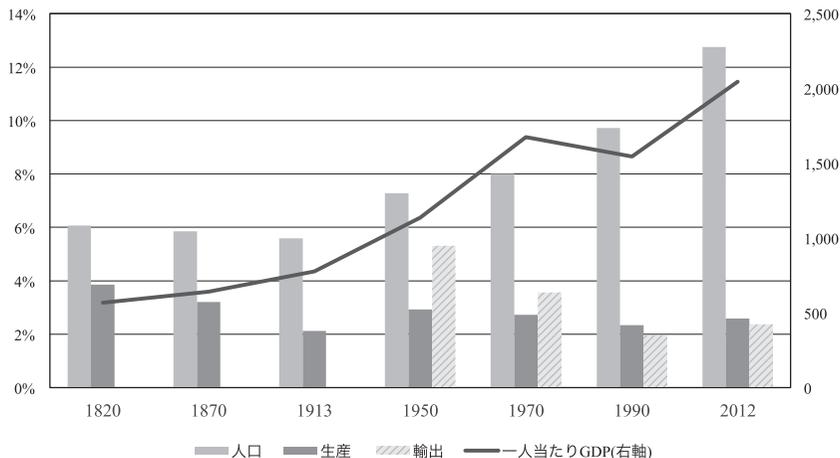


図1 サブサハラ・アフリカの人口／生産／輸出シェアと一人当たりGDP

注：Piketty (2013) Tableau S 1.1 b, 2 b, 3 b からデータを抜粋し筆者作成。人口／生産／輸出シェアは%表示。一人当たり生産量は2012年基準のユーロ建てにしたうえ購買力平価で調整した。

後の1960～2000年に、サブサハラ・アフリカにおける旧イギリス植民地諸国が、旧フランス植民地諸国よりもわずかに高い所得水準を有していたことに着目し、この要因は、英国植民地時代の遺産（引き継いだ制度）が貿易開放と人的資本に影響したことにありと結論づけている。

Grier (1997) は、アフリカ以外の植民地も含めたデータを用いて、植民地期に、臨機応変な対応を認めるイギリスの方が、中央集権的で積極的に介入するフランスよりも植民地の教育水準を上げることに貢献したこと、そしてこの教育水準の差こそが、独立時の経済発展の差につながっていることを明らかにした。

Acemoglu, Johnson, and Robinson (2001, 2012) は、アフリカ以外の植民地も含めた植民地期の死亡率データを加えて、制度が良くなると一人当り所得が上がっていくのかを検証している。死亡率が高い植民地には宗主国から人が移住しながら、資源だけを搾取する収奪的な体制が続き、宗主国の制度が根づかないため、制度の質の低さが現在にまで継続すれば経済成長を妨げうると想定している。その結果、この想定を入れると、制度が一人当たり所得に影響していると分かった。制度の継続という点を通して、植民地時代の遺産が現在の経済成長に影を落とすという事実は、経済成長に影響を与える経路の多彩さを考慮する必要性を示しているといえよう。

上記の既存文献から、サブサハラ・アフリカが、植民地の分割方法や介入方法の違いにより、人的資本の質（教育水準）や、貿易や国際資本取引を活発にさせる制度の質を決められ、その遺産が独立後の今日に至るまで継続していることこそ、経済成長の多様性を生み出す原因なのではないかと推察できる。そこで本節では最後に、植民地時代の宗主国の違いが、独立後のサブサハラ・アフリカ各国の経済成長に差をもたらすか、そしてそれは現在に至ってもなお残存しているのかを、アフリカ経済展望 (OECD)、世界開発指標 (世界銀行) および Angus Maddison による Maddison Project Database を用いて検証しておこう。

補表1は、サブサハラ・アフリカ48カ国を、4つの地域に区分し、GDP (国内総生産。2015年)

の規模の大きな順に並べている。植民地時代の宗主国と独立年を示すことで、サブサハラ・アフリカは、主としてイギリスとフランスに支配され、1960年代に独立を遂げていったと分かる。GDPpc (一人当たり国民総生産。2015年) は経済の発展段階が多様であることを示している。GDPpc 増加 (2008年の実績値を1960年の実績値で割った値) は、独立後、サブサハラ・アフリカ各国経済が成長し、どれほど生活水準を引き上げることができたのかを表しており、2倍以上になった上位11カ国 (太字で示す) の多くは、元イギリス植民地であった。一方、2003年以降の再成長期のデータに限定して、GDP 成長率 (2003～2015年の平均実質経済成長率) を見ると、6%を超える上位11カ国 (太字で示す) には、植民地時代の遺産というべき共通の傾向は確認できなかった。2003年以降は、貿易だけでなく、国際資本取引も活発になってきており、サブサハラ・アフリカにとってのグローバリゼーションは、形を変えつつある。

3. 貿易を通じたグローバリゼーション

本章では、植民地時代から現在に至るまでのサブサハラ・アフリカにおける貿易の変遷を確認することで、財の取引の側面から、どのようにグローバリゼーションが進んでいったのかを検証する。最初に、Frankema, Williamson and Woltjer (2015) から貿易と植民地化の関係を明らかにし、次に Mitchener and Weidenmier (2008) から植民地時代の貿易の動きを総括する。独立後のサブサハラ・アフリカの貿易を Brückner and Lederman (2012) で確認した後、再び成長期に入った最近のサブサハラ・アフリカにおける実際の貿易データを用いて、グローバリゼーションの方向性を検証する。

Frankema, Williamson and Woltjer (2015) は、奴隷貿易全盛期の1780年から、第二次世界大戦が開始する1939年までのデータを用いて、サブサハラ・アフリカにおける交易条件 (輸出価格指数/輸入価格指数) を計算した。貿易財の交換比率を意味する交易条件は、輸出価格の上昇もしくは輸入価格の下落によって上昇し、貿易利益が出

ることになる。産業革命によって船と鉄道という輸送手段の技術革新が起り輸送コストを縮小できたこと、人道的見地から奴隷貿易に対する批判が起こったこと（イギリスでは1807年、フランスでは1820年に奴隷貿易が廃止される）から、アフリカでは貿易の主体が奴隷から商品作物（一次産品）に移行し始めた。1830年のフランスによるアルジェリアの植民地化は、フランスの西アフリカへの本格的進出を促したこともあり、交易条件は、図2で示すように、1845年から1884年まで一貫して年率3%の増加で上昇している。この急騰は、2003年以降の産品価格ブームよりも高いと言及されている。産業革命は西欧諸国の製造業の生産性を高め、サブサハラ・アフリカにとっての輸入品価格を下げる一方で、西欧諸国の好景気による需要増加が原材料（さらには所得弾力性の高いタバコやコーヒーなどの贅沢品）として、サブサハラ・アフリカの一次産品需要を押し上げ、輸出品価格を上げていったと解釈できる。

こうした背景から、西欧諸国は、アフリカを植民地として支配することの必要性を認識したと思われる。交易条件のピークが、植民地としてのアフリカ分割に関する話し合いが行われたベルリン会議開催の1884年と一致していることは、非常に象徴的である。一方、いったん植民地として分割されると、交易条件は一貫して下落していくこ

とになる。サブサハラ・アフリカは、第二次世界大戦が始まる時点で、1800年レベルの交易条件まで戻ってしまっている。植民地であったサブサハラ・アフリカ諸国は、宗主国の干渉のもとで工業化を図ることも許されず、貿易利益を確保するため、輸出価格の低下を輸出量の増加で補うという戦略に、結果的に出ざるをえず、この時期のこうした動きが、現在に至るまで一次産品依存の経済構造を持つことに繋がったと推察できる。サブサハラ・アフリカ諸国が生み出す一次産品が世界で脚光を浴びたが故に植民地とならざるをえなかったこと、経済成長が一次産品価格の変動によって決まるという経済構造を現在に至ってもなお持っていること、このような点が1800年代のグローバリゼーションの影響といえよう。

Mitchener and Weidenmier (2008) は、帝国主義の全盛期であった1870年から1910年までの植民地時代に限定した2国間貿易データを用いて、帝国に属している国の方が属さない国と比べて2倍の貿易額を達成できたことを明らかにした。しかし、宗主国がどの国であろうと、金本位制を採用してもしなくても、結果は変わらない。大切なことは、帝国に属するという事実、即ち、共通言語で交渉し、通貨圏を創設して取引コストを下げ、特惠関税の適用など貿易促進政策を実施することが、帝国における域内貿易を促進させ、結果的に

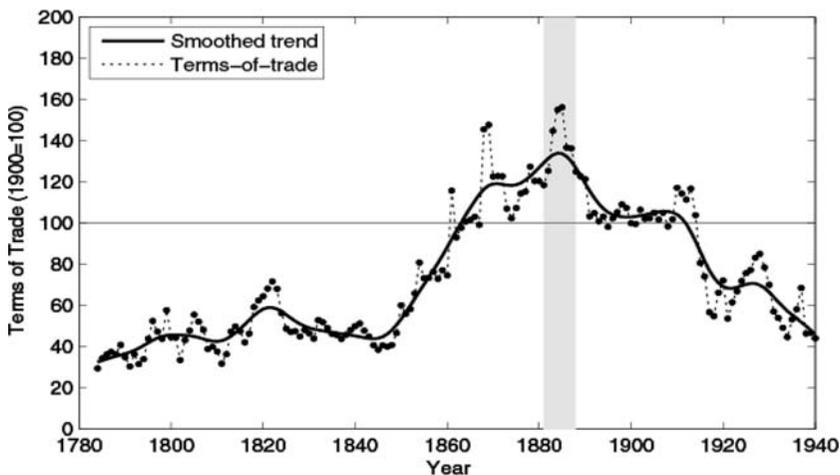


図2 サブサハラ・アフリカにおける交易条件（1784-1939年）

注：Frankema, Williamson and Woltjer (2015) P.34 Figure 1を抜粋。点線が実際の交易条件（1900年の値=100）、実線が Hodrick-Prescott フィルターによりトレンドを除去した交易条件である。

貿易を増加させるのである。ただし、こうした貿易を通したグローバリゼーションが、長期的な生産性の向上と経済成長に貢献するかどうかは、宗主国の支配形態（資源を搾取するのみの制度かどうか）に依存すると言及するにとどまり、明らかにはしていない。

Brückner and Lederman (2012) は、貿易主導の経済成長 (Frankel and Romer, 1999) がサブサハラ・アフリカにも起こっているのかを、1970-2009年のデータを用いて検証し、貿易開放度（輸出+輸入）/GDP が1%上昇すると、一人当たりGDPを1年で0.5%、10年後には0.8%まで成長させたことを明らかにした。さらに、植民地になる際の民族の分断は、貿易による経済成長を妨げるが、植民地とされた事実そのものは経済成長の促進要因となりうる（ただし宗主国がイギリスでもフランスでも影響の差は見られない）ことを示した。

そこで最後に、植民地時代の宗主国の違いが、独立後のサブサハラ・アフリカ各国の貿易に差をもたらしたか、さらに最近の貿易動向はどう変化してきているのかを、アフリカ経済展望（アフリカ開発銀行・OECD）と国連貿易開発会議のデータベース（UNCTAD Stat）を用いて確認する。補表2は、地域ごとに2014年の輸出増額が大きい順に国を並べている。輸出額がGDPに占める割合は、世界平均30.3%であり、サブサハラ・アフリカの中でそれを超える国は34カ国もあることから、サブサハラ・アフリカは貿易を通したグローバリゼーションが深化しているとうかがえる。しかし、第一主要産品は鉱物資源が多く、それが輸出に占める割合も依然として高いことから、資源の呪い（資源が豊富に存在しても、その収入を巡り内乱などが発生し、貧困の深刻化と経済発展の遅れに悩まされる現象）からは脱却できていないと推察できる。

しかし、再成長期を始めた2003年前後で、輸出の動きが変わったのかを確認するため、①2002年の輸出総額が独立を始めた1960年と比較して何倍になったか②再成長期である直近12年間（2003～14年）で何倍になったか、を計算したところ、特定の宗主国との結びつきの強さが2002

年までの輸出増加に貢献しているわけではないこと、そして再成長期に輸出の大幅増加を見せた国は、それ以前に民族紛争や独裁政権で政治的混乱に悩んでいた国であることが分かった。さらには、輸出相手先を見ると、宗主国/中国/サブサハラ・アフリカ域内への輸出依存度が、それぞれ30%を超える国は、それぞれ3/8/11カ国となっており、中国など貿易相手先の多角化に努めているとともに、域内貿易への依存を高めていることが分かる。

サブサハラ・アフリカ諸国は地域統合への関心が高く、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS、15カ国)、中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS、10カ国) 東アフリカ共同体 (EAC、6カ国) 東南部アフリカ市場共同体 (COMESA、19カ国) 南部アフリカ開発共同体 (SADC、15カ国) など、積極的に地域関税同盟を形成している。貿易を通したグローバリゼーションを総括する場合、植民地時代の爪痕は、貿易相手国としての宗主国との関係の深さではなく、民族構成を無視した植民地分割がもたらす政治的不安定や、植民地時代に決定づけられた一次産品の生産に依存する経済構造に見出されるといえよう。

4. 国際資本取引を通した グローバリゼーション

本章では、国際資本取引の側面から、サブサハラ・アフリカに資金がどのような形で流入し、グローバリゼーションが進みつつあるのかを確認する。図3は1970年から2014年までの対外資金流入状況を、FDI（外国直接投資）、間接投資、送金、ODA（政府開発援助）の4つの経路に分けて示している。貧困国を多く抱えるサブサハラ・アフリカの国々にとって、1960年代に独立を果たして以降2000年代に至るまで、先進国からの援助が最大の資金流入源であったと分かる。しかし、宗主国（イギリスとフランス）からサブサハラ・アフリカへ提供されるODAは、独立時点で全援助額のおよそ53%と21%を占めていたにもかかわらず、2014年になるとそれぞれ6%と13%にまで減少しており、植民地時代からの宗主国依存の経済構造からは脱却しつつあることが読み

取れる。

1985年のプラザ合意以降、世界的にドル安が発生し、日本やヨーロッパ諸国が直接投資に対してより積極になると、サブサハラ・アフリカにも直接投資の形態で資金は流入し始めたが、それは南アフリカ共和国など一部の国に限定されており、大半の国はこうした流れに置き去りにされていた。一方、1980年代から1990年代前半にかけて、世界銀行やIMFが、サブサハラ・アフリカ諸国を含む途上国に対して融資する際に求めた構造調整政策は、ワシントン・コンセンサスとして批判も多いが、民営化や民主化に繋がる自由化を推し進め、投資センターの設立から独裁政権の放棄にいたるまで、投資環境の整備に貢献したともいえる。こうした状況のもと、2003年以降、再び資源価格が高騰する好機が到来し、直接投資と間接投資の形態で資金の流入が増えていったと考えられる。

さらには、地域統合の深化で人の移動も容易になりつつあることから、宗主国へ出稼ぎ労働に行くだけでなく、域内で工業化が進む国へ近隣国から労働力が流入する現象も起こっており、送金金額の急増に繋がっていると考えられる。そこで、不足する貯蓄を外国資金で補い、経済成長の原資とするという意味で、援助ではない資金をようや

く受け入れつつある再成長期に特に焦点を当て、グローバリゼーションの方向性を検証する。

Reinhart and Tokatlidis (2003) は、1970年から1998年におけるサブサハラ・アフリカのデータを用いて分析した結果、1980年代後半から1990年代前半に各国が実践した金融自由化にむけた改革は、貯蓄を活用できず、金融仲介機能を深めず、投資を増やして経済成長に貢献することができなかったと示した。さらに、アフリカの中で、金融のグローバリゼーションを享受できる国は少なく、低所得国においては、国内金融の深化に繋がらないと結論づけている。Kose, Prasad, Rogoff and Wei (2009) は、貿易を通じたグローバリゼーションとは異なり、金融を通じたグローバリゼーションは、途上国にとって、経済成長に貢献するという頑強な結果を見出すことは難しく、この利益を享受するには何らかの前提条件（国内金融がある程度発展していることなど）が必要であるのではないかと示唆している。

こうした背景から、Kose, Prasad, Rogoff and Taylor (2011) は、84カ国の世界各国（先進国と途上国を含む）データを用いて、金融のグローバリゼーションを享受し経済を成長させることが可能となるのは、国内金融の発展レベル（民間信用）が、GDPに対して50%以上126%以下であ

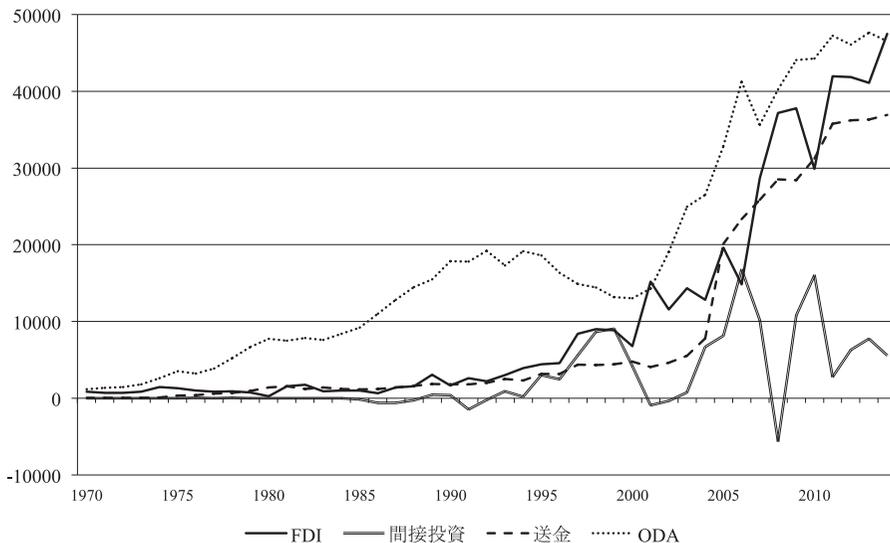


図3 サブサハラ・アフリカへの資金流入（金額：100万USドル）

注：単位は100万USドル。UNCTAD Stat および世界開発指標より抜粋し作成。

ることを推計で導出した。Chen and Quang (2014) は、80 カ国のデータと異なる手法を用いて、同じ閾値水準（民間信用）が47.2%であると見出した。彼らは、未熟な国内金融を持つ国は金融市場のグローバリゼーションから利益を享受できないこと、既に享受できている国でも世界の金融市場に頼りすぎると経済成長を阻害する原因となりうることの2点を強調している。Sugimoto (2016) は、1980年から2014年におけるアフリカ諸国のデータに限定し、同様の閾値水準（民間信用）が20%であることを示した。しかも、当該期間における民間信用の中央値は17%であり、上記2論文と比べて、いかにアフリカの国内金融が未熟であるかが分かる。そこで、現時点の段階では、数カ国の例外を除き、アフリカにおける金融のグローバリゼーションは享受できる段階に至っていないといえるだろう。

投機的資金の性格を持つ間接投資に関して図3を見ると、2008年のリーマン・ショックにより、海外投資家がリスクを回避しようとハイリスクなアフリカ株を売却する行動によって、資金が先進国へと還流する現象が起きている。Sugimoto, Matsuki and Yoshida (2014) は、モーリシャス、ザンビア、ナミビア、南アフリカを含む7カ国のアフリカ株式市場が、金融危機時、欧米のグローバル株式市場から既に強く影響を受けていたことを明らかにした。Matsuki, Sugimoto and Yoshida (2016) は、さらにケニア、ウガンダ、コートジボワール、ナイジェリア、ボツワナなどを加えた10カ国株式市場の地域統合問題に焦点を当て、アフリカ株式市場における地域間の影響は、小さいながらも高まりつつあると示し、グローバルな金融危機を緩和する処方箋として、地域統合の強化と、時限的な資本規制の導入が必要と言及している。サブサハラ・アフリカ諸国は、金融面での地域統合も積極的に進めており、西アフリカと中央アフリカではそれぞれ共通の地域証券取引所を持ち、他の地域でも決済システムの改善など協力姿勢がみられる。金融のグローバリゼーションによって、不足する貯蓄を外国資金で補い経済成長の原資とすることは、アフリカにとって望ましいが、一方ではMishkin (2007) が指摘するよう

に、金融危機がしばしば起こると、途上国の経済成長を阻害する要因となりうる。そこで、アジアにおけるチェンマイ・イニシアティブのような地域的金融協定（金融危機時に地域内で資金を融通するなど）の構築が必要となるだろう。問題は国際取引を活発に行うか否かではなく、金融のグローバリゼーションにおける上手な舵取りとは何かを把握することであるといえよう。

Ahmed (2016) は、1976年から2010年におけるサブサハラ・アフリカ30カ国のデータを用いて、金融のグローバリゼーションは経済成長に直接貢献しないが、国内金融を発展させることを通じて間接的に貢献していると示した。政府が投資環境を整備すべく、所有権の保護や制度の透明性などガバナンスを強化するとともに、外資系投資企業から技術を受け入れていくため教育を通じた人的資本の強化が必要と結論づけている。Fowowe (2014) は、アフリカ39カ国の金融発展に関するデータ（民間信用や株式取引のGDPに占める割合）を用いて、イギリスの慣習法（British Common Law）とフランスの大陸法（French Civil Law）を比較し、法制度の違いが金融の発展に差をうみ出すという理論に反して、各国の法制度がどの国に由来するものなのかは、金融の発展度合いに影響を与えないと示した。しかし実際には、法の支配のもと、司法手続きが強化され、司法の独立性が保たれるよう尽力した国ほど、金融が発展すると確認できたことから、どの法制度であれ、それを実際に受け入れて確立させようと試みる国が、金融市場と金融機関を発展させ、経済を成長させるといえる。

Beck, Fuchs and Uy (2009) は、外資系金融機関の参入に関して、宗主国ではなく、中国やインドなどの新興金融、イスラム金融、地域内金融など、様々なプレーヤーが登場していることに言及し、この新しい波がアフリカに成長機会を与えるための新しい技術の伝播をもたらすと予想している。世界銀行のビジネス環境の現状（Doing Business）ランキングで急上昇を見せるルワンダなどが高い経済成長を遂げていることから明らかに、アフリカが、多様化を柔軟に受け入れ、それに対処すべく法制度を整え始めれば、グロ

ーバリゼーションを通して、持続的な経済成長を達成できるようになるだろう。

5. 結 論

サブサハラ・アフリカ諸国の多くは、天然資源を保有し、人口ボーナス期が続くことから、将来性の高い市場として、今後も世界から資金が流入していくと考える。しかし、植民地時代に根を下ろした一次産品依存の経済構造、制度、民族の分断などが、独立後も負の影響を継続的に与えていることから、援助・貿易・投資の面で宗主国との関係が相対的に低下しているにもかかわらず、アフリカを縛り、低成長に甘んじてきたといえるのではないだろうか。

既存研究を通して、我々は、サブサハラ・アフリカ経済の多様性と、柔軟性に気づかされた。アフリカの国内金融は依然として未熟であるが、通常の金融機関に代替する形でモバイル・バンキングが急速に普及しつつあることも、この柔軟性を象徴している。サブサハラ・アフリカにおける携帯電話の契約者数は2015年の段階で7.5億人に届く勢いで、2000年当時100人に1.7人の契約者数は15年の間に75.7人にまで及ぶ。モバイル・バンキングは、送金、口座の開設と貯金から、借りに至るまで、様々なサービスを提供するようになってきており、電子マネーの普及は、マイクロ・ファイナンス（小規模な新規ビジネスの資金調達）にも貢献している。サブサハラ・アフリカ諸国は、自らの力で動き始めている。

地域統合の強化を通して、通商ルールと物流インフラや投資環境を整備し、世界と域内の両方から貿易や投資を加速させれば、小国であっても規模の経済を享受し、産業の多角化を進めることで、資源価格の変動に影響を受けない経済構造に変えることが可能となるだろう。アフリカが将来性のある市場であり続ける限り、様々な目的を内包する先進国や新興国から、投資だけでなく援助も提供され、それを農業分野の生産性向上や保健衛生の改善に充てることも可能となる。グローバリゼーションを通してアフリカが利益を享受するのは、まさにこれからであるといえよう。

参考文献

- Acemoglu, D., Johnson, S. and Robinson, J. A. (2001) The Colonial Origins of Comparative Development: An Empirical Investigation, *American Economic Review*, 91(5), pp.1369-1401.
- Acemoglu, D., Johnson, S. and Robinson, J. A. (2012) The Colonial Origins of Comparative Development: An Empirical Investigation: Reply, *American Economic Review*, 102(6), pp.3077-3110.
- Agbory, J. A., Fedderkez, J. W. and Viegix, N. (2010) How does Colonial Origin Really Matter for Economic Growth in sub-Saharan Africa?, Working paper, World Institute for Development Economic Research (UNU-WIDER), 176, pp.1-37.
- Ahmed, A. D. (2016) Integration of Financial Markets, Financial Development and Growth: Is Africa Different?, *Journal of International Financial Markets, Institutions and Money*, 42, pp.43-59.
- Beck, T., Fuchs, M. and Uy, M. (2009) Finance in Africa: Achievements and Challenges, *The Africa Competitiveness Report*, World Bank and African Development Bank, pp.31-47.
- Brückner, M. and Lederman, D. (2012), 'Trade Causes Growth in Sub-Saharan Africa', World Bank Policy Research Working Paper 6007, pp.1-36.
- Chen, J. and Quang, T. (2014) International Financial Integration and Economic Growth: New Evidence on Threshold Effects, *Economic Modelling*, 42, pp.475-489.
- Fowowe, B. (2014) Law and Finance Revisited: Evidence from African Countries, *South African Journal of Economics*, 82(2), pp.193-208.
- Frankel, J. A. and Romer, D (1999) Does Trade Cause Growth, *American Economic Review*, 89(3), pp.379-399.
- Frankema, E., Williamson, J. and Woltjer, P. (2015) An Economic Rationale for the African Scramble: The Commercial Transition and the Commodity Price Boom of 1845-1885, NBER Working Paper, 21213, pp.1-29.
- Grier, R. M. (1999) Colonial Legacies and Economic Growth, *Public Choice*, 98(3/4), pp.317-335.
- Heldring, L. and Robinson, J. A. (2012) Colonialism and Economic Development in Africa, NBER Working Paper, 18566, pp.1-38.
- Kose, M. A., Prasad, E., Rogoff, K. and Shang-Jin Wei (2009) Financial Globalization: A Reappraisal, IMF Staff Papers, 56(1), pp.8-62.
- Kose, M. A., Prasad, E., Rogoff, K. and Taylor, A. D.

- (2011) Thresholds in the process of international financial integration, *Journal of International Money and Finance*, 30, pp.147-179.
- Matsuki, T., Sugimoto, K. and Yoshida, Y. (2016) Chapter 14 : Regional Integration and Risk Management of African Stock Markets, *Risk Management in Emerging Markets : Issues, Framework, and Modeling*, Emerald Group Publishing, edited by Boubaker, S., Buchanan, B. G. and Nguyen, D. K., pp.421-466.
- Michalopoulos, S. and Papaioannou, E. (2016) The Long-Run Effects of the Scramble for Africa, *American Economic Review*, 106(7), pp.1802-1848.
- Mishkin, F. S. (2007) Is Financial Globalization Beneficial?, *Journal of Money, Credit and Banking*, 39(2-3), pp.259-294.
- Mitchener, K. and Weidenmier, M. (2008) Trade and Empire, *Economic Journal*, 118(533), pp.1805-1834.
- Piketty, T. (2013) Chapitre 1 : Revenu et production, Chapitre 12. L'inégalité mondiale des patrimoines au xxie siècle, *Le Capital au XXIe Siecle*, Editions du Seuil, pp.71-124, 985-748.
- Reinhart, C. and Tokatlidis, I. (2003) Financial Liberalization : The African Experience, *Journal of African Economies*, s 2(12), pp.53-88.
- Sugimoto, K. (2016) International Financial Integration, Financial Development and Economic Growth in Africa, mimeo, presented in the The 81st International Atlantic Economic Conference in Lisbon, pp.1-24.
- Sugimoto, K. Matsuki, T. and Yoshida, Y. (2014) The global financial crisis : An analysis of the spillover effects on African stock markets, *Emerging Markets Review*, 21, pp.201-233.

補表1 サブサハラ・アフリカにおける経済成長

地域	国名	植民地	独立年	GDP	GDPpc	GDPpc増加	GDP成長率
西	ナイジェリア	英	1960	1 105 343	6 067	2.1	8.2
西	ガーナ	英	1957	113 349	4 135	1.3	6.8
西	コートジボワール	仏	1960	78 335	3 451	0.9	3.5
西	セネガル	仏	1959	36 300	2 399	1.0	4.3
西	ブルキナファソ	仏	1960	31 184	1 722	1.9	5.8
西	マリ	仏	1959	29 151	1 656	1.9	4.5
西	ベナン	仏	1960	21 156	1 945	1.4	4.0
西	ニジェール	仏	1960	18 960	953	0.7	5.1
西	モーリタニア	仏	1960	16 427	4 039	2.1	5.7
西	ギニア	仏	1958	15 276	1 212	1.6	2.2
西	トーゴ	独→仏	1960	10 816	1 481	0.9	3.8
西	シエラレオネ	英	1961	9 832	1 524	0.8	5.7
西	リベリア	独立		3 781	840	0.7	3.0
西	カーボヴェルデ	ポ	1975	3 479	6 684	1.4	4.6
西	ガンビア	英	1965	3 269	1 642	1.4	3.7
西	ギニアビサウ	ポ	1975	2 676	1 451	1.2	3.1
中	カメルーン	独→仏	1960	72 109	3 089	5.4	3.9
中	コンゴ共和国	仏	1960	63 266	819	1.5	4.5
中	ガボン	仏	1960	34 409	19 944	0.9	3.0
中	チャド	仏	1960	32 003	2 280	1.2	8.8
中	コンゴ民主共和国	ベ	1960	28 919	6 259	0.3	6.5
中	赤道ギニア	ス	1968	25 944	30 701	29.5	8.0
中	中央アフリカ	仏	1960	3 052	623	0.6	-0.4
中	サントメ・プリンシペ	ポ	1975	664	3 488	1.7	5.4
東	ソマリア	イ	1960	0.8	...
東	スーダン	英	1956	167 421	4 161	3.0	5.1
東	エチオピア	独立		159 224	1 602	1.9	9.8
東	ケニア	英	1963	143 051	3 106	1.5	5.1
東	タンザニア	独→英	1964	138 304	2 587	1.6	6.7
東	ウガンダ	英	1962	79 753	2 043	1.5	6.7
東	マダガスカル	仏	1960	35 556	1 467	0.7	3.6
東	モーリシャス	英	1968	24 509	19 250	5.2	4.3
東	南スーダン	英*1	2011	22 461	1 820	3.0	-8.1
東	ルワンダ	独→ベ	1962	20 321	1 750	1.6	7.1
東	エリトリア	イ→英*2	1991	7 939	1 519	1.9	0.8
東	ブルンジ	独→ベ	1962	7 882	705	1.1	3.1
東	セーシェル	英	1976	2 533	26 259	2.6	3.9
東	コモロ	仏	1975	1 214	1 539	0.8	2.1
南	南アフリカ	英	1961	724 010	13 287	1.7	3.0
南	アンゴラ	ポ	1974	185 246	7 403	1.3	9.3
南	ザンビア	英	1964	64 647	3 988	0.8	7.0
南	ボツワナ	英	1966	37 160	16 424	11.8	4.5
南	モザンビーク	ポ	1975	33 726	1 205	1.8	7.4
南	ジンバブエ	英*3	1965/80	27 916	1 789	0.7	-0.4
南	ナミビア	独→英	1990	24 839	10 102	1.7	5.3
南	マラウイ	英	1964	20 558	1 194	1.7	5.5
南	スワジランド	英	1968	10 869	8 446	3.4	3.5
南	レソト	英	1966	5 777	2 706	4.3	4.2

注：植民地は英（イギリス）仏（フランス）独（ドイツ）ス（スペイン）ベ（ベルギー）ポ（ポルトガル）。GDPとGDPpcは国内総生産と一人当たりGDP（2015年購買力平価調整済み。単位100万USドルとUSドル）。GDPpc増加は2008年値/1960年値。GDP成長率は2003-2015年の平均実質経済成長率（%）。*1：スーダンから独立。*2：エチオピアから独立。*3：ローデシア紛争が1965-80年に発生。

補表2 サブサハラ・アフリカにおける貿易

	国名	植民地	輸出(2014)		輸出の増加		輸出相手先シェア			主要産品依存度	
			総額	シェア	2002/1960	2014/2003	宗主国	中国	域内	産品	依存度
西	ナイジェリア	英	94200	18.4	38.9	3.9	4.1	2.6	12.3	石油	81
西	ガーナ	英	13217	39.5	5.7	5.7	3.4	9.4	13.3	石油	33
西	コートジボワール	仏	12574	42.3	33.3	2.2	6.2	1.1	31.5	カカオ豆	34
西	セネガル	仏	2814	28.1	9.4	2.2	4.0	0.2	9.4	金	17
西	マリ	仏	2779	24.3	67.2	3.0	1.1	12.3	26.4	綿	43
西	ベナン	仏	2563	36.1	24.4	4.7	0.5	20.0	25.8	石油	40
西	ブルキナファソ	仏	2453	21.9	56.9	7.7	2.9	4.3	13.0	金	65
西	ギニア	仏	1996	25.7	14.0	3.3	5.5	2.3	3.3	石油	40
西	モーリタニア	仏	1935	43.0	165.8	6.1	2.7	38.3	13.0	鉄鉱石	42
西	ニジェール	仏	1554	21.0	22.0	4.4	46.9	7.2	31.8	軽油	32
西	シエラレオネ	英	1552	39.8	0.6	16.8	0.6	0.0	8.4	鉄鉱石	77
西	トーゴ	独→仏	1326	39.7	29.2	2.2	1/1.8	3.2	49.1	金	25
西	リベリア	独立	587	29.9	2.1	5.4	---	14.9	2.9	鉄鉱石	41
西	ギニアビサウ	ポ	166	20.6	12.3	2.6	1.1		0.4	カシューナッツ	75
西	ガンビア	英	104	29.6	2.2	22.2	2.8	41.9	23.3	カシューナッツ	37
西	カーボヴェルデ	ポ	81	52.3	1.0	6.3	30.3	1.0	3.8	石油	50
中	赤道ギニア	ス	11600	95.6	62.3	4.1	0.1	14.3	2.5	石油	68
中	コンゴ共和国	仏	8977	69.9	126.2	3.4	4.6	42.3	24.6	石油	79
中	ガボン	仏	8473	56.7	50.5	2.8	3.5	7.8	2.4	石油	81
中	コンゴ民主共和国	ベ	6600	33.8	2.4	4.8	2.4	48.7	2.8	銅	38
中	カメルーン	独→仏	5174	21.7	18.6	2.3	0.7/4.6	11.5	13.2	カツオ	23
中	チャド	仏	4200	31.5	13.9	7.0	0.3	3.9	1.0	石油	95
中	中央アフリカ	仏	96	12.3	10.5	0.7	4.7	24.2	9.3	木材	44
中	サントメ・プリンシペ	ポ	17	9.7	0.7	2.6	2.1	---	17.6	カカオ豆	61
東	ケニア	英	6115	16.4	18.8	2.5	7.1	1.3	39.8	紅茶	16
東	ウガンダ	英	5705	16.9	6.3	4.7	1.2	4.4	50.6	コーヒー	30
東	エチオピア	独立	5667	11.6	---	11.4	---	9.4	18.9	ゴマ	25
東	スーダン	英	4454	6.4	10.7	---	0.2	49.2	2.4	石油	66
東	モーリシャス	英	2650	51.5	46.4	1.4	13.6	0.6	15.9	マグロ	14
東	タンザニア	独→英	2262	19.5	3.6	4.3	4.2/1	4.9	62.0	金	16
東	マダガスカル	仏	2196	32.8	6.5	2.6	20.3	4.9	8.5	ニッケル	24
東	ルワンダ	独→ベ	723	14.8	16.3	11.5	6.5/2.2	16.4	34.9	コルタン	27
東	エリトリア	イ→英*2	664	18.9	---	---	0.6/0.01	57.1	0.0	銅	94
東	セーシェル	英	539	78.6	134.1	2.0	18.4	1.6	43.3	マグロ	56
東	ソマリア	イ	510	---	12.9	2.3	0.1	77.8	1.1	ゴマ	29
東	ブルンジ	独→ベ	132	10.4	4.3	3.5	4.2/3.5	2.1	26.5	コーヒー	46
東	コモロ	仏	23	17.0	5.8	0.9	12.2	0.0	4.4	クローブ	53
南	南アフリカ	英	91047	31.3	15.0	2.5	3.8	1.2	1.3	金	9
南	アンゴラ	ポ	59170	40.7	67.2	6.2	3.2	47.4	3.3	石油	96
南	ザンビア	英	9688	41.8	1.7	9.9	1.0	10.0	26.5	銅	60
南	ボツワナ	英	8509	62.2	320.8	3.0	56.8	1.9	15.5	ダイヤモンド	73
南	モザンビーク	ポ	4725	30.7	10.8	4.5	0.8	22.4	24.6	アルミニウム	21
南	ナミビア	独→英	4620	39.9	---	3.7	2.1/7.3	4.4	48.2	ダイヤモンド	28
南	ジンバブエ	英*3	3064	27.1	11.6	1.8	1.5	26.4	24.0	タバコ	40
南	スワジランド	英	1803	49.8	61.0	1.1	0.8	---	---	濃縮清涼飲料	24
南	マラウイ	英	1342	34.0	16.3	2.6	3.8	3.5	24.8	タバコ	60
南	レソト	英	826	40.0	89.5	1.7	0.2	0.5	35.3	ダイヤモンド	40

注：補表1の注を参照。2014年の輸出金額（100万USドル）とGDPシェア（%）、輸出額の増加倍数（2002年値/1960年値と2014年値/2003年値）、2014年における宗主国/中国/サブサハラ域内への輸出シェア（%）、第一主要輸出産品とその輸出シェア（%）をそれぞれ示す。